

基本的な時代認識

新型コロナウイルス感染症と急速に進む人口減少。

鹿児島市はこれまで誰も経験しなかった新たな事態に直面しています。

現在暮らす市民の皆様はもとより、子供、孫たちの代に豊かな鹿児島市を残すためには、単に従来の踏襲である「このまま」の市政ではなく、時代の動きに対応し新たな発想を積極的に取り入れた「これから」の市政が必要です。

私は40歳の若さと、県議3期の経験を最大限に発揮し、新しい時代に対応する新しい鹿児島市をつくります。

マニフェストの基本的な考え方

1.新型コロナウイルス対策

現在市政において真っ先に取り組むべき課題であり、また最も重要な課題は新型コロナ対策です。

私はまず「市民のいのちを新型コロナから守る」すなわち、新しい生活様式の浸透など新型コロナにかからないようにする、次にPCR検査体制の拡充など感染が疑われる場合に早期に発見する、そして感染した場合にも適切に治療できる体制を整備するなどの徹底した対策を講じます。またあわせて、医療や介護、障害福祉サービス等の従事者を感染から防ぐ万全の対策を講じます。

次には「新型コロナから地域経済を守る」ことが重要です。人の移動や集合に大きな制約が伴うことから、関連する業種をはじめ多くの業種に影響が出ています。私は国や県の経済対策を注視しながら、また連携しながら、最も効果的なタイミング、方法での需要喚起策など必要な取り組みを行います。

そして重要なのがコロナ後の中長期的な経済ビジョンを策定することです。民間事業者や専門家の知見を頂きながら、鹿児島市がどのような産業に軸足を置き、振興していくかの未来図を描きます。

この新型コロナとの戦いは一定期間続くものと予想されます。

新型コロナで厳しい状況にある市民の皆様とともに歩み、新型コロナ対策の先頭に立つ姿勢を示すとともに、新型コロナ対策の財源に充てるため、自らの給与を50%カットします。

2.産業振興

これから鹿児島市は本格的な人口減少時代を迎えます。

国立社会保障・人口問題研究所の試算では、20年後の2040年には52万6千人まで減少する見込みです。

「このまま」では内需も急速に減少し、特に地域で市民の皆様向けに営んでいる業種は、それだけ売上が減り、ひいては雇用の維持にも大きな影響があります。したがって「これから」は、鹿児島市外、県外、そして外国に対し物を売り、人を呼び込み、外貨を稼ぐ取り組みがより重要になります。

そこで私は、観光業を内需の拡大、新たな成長のエンジンとして位置付け、強力に推進してまいります。現在新型コロナの影響でインバウンドはほぼ停止している状況ですが、必ず回復する時がやってきます。まずは県内、そして国内向けの需要喚起策を講じるとともに、周辺自治体や他県とも連携した魅力的な観光地、観光商品づくりにも取り組み、より長期にわたって滞在し、より消費額が増える取り組みを行います。また外国に対しても、現在人の往来には大きな制約がありますが、モノや情報は動かすことができます。特産品の海外向けPR、そして鹿児島市の魅力を存分にPRできるコンテンツを発信し、「鹿児島市に行ってみよう」という欲求を高める取り組みを行います。あわせて、鹿児島の誇る多彩な食の魅力を発信し、稼げる農林水産業づくりにも取り組みます。

また鹿児島市は地理的なハンデがなく競争力を持てるICT関連産業の振興に取り組むとともに、将来の雇用の受け皿づくりのため起業支援にもあらゆる側面から取り組んでまいります。

3.子育て支援

人口減少を食い止めるためには、子育て環境の充実が必要です。

しかし鹿児島市は保育所待機児童が全国1700以上の市町村の中でワースト6位と、子育て世代には大変厳しい状況となっています。

私はこの保育所待機児童ゼロの実現を約束するとともに、地域における相談体制の拡充など、子育て環境の充実に向け取り組んでまいります。

また鹿児島市で生まれ育った子どもたちが、将来社会に出た時に、自分が希望する仕事で「稼げる力」を持って活躍できるよう、新しい時代に必要とされる能力の習得、国際的な視野を広げる機会の付与などに取り組みます。

4.人生100年時代を見据えた福祉

平均寿命の延伸に伴い、これからは病気になった後、要介護になった後の対応だけでなく、病気になる前、要介護になる前の取り組みが重要になってきます。健康診断受診率を向上させ、疾病予防・介護予

防の促進を行うため、様々なインセンティブなどを組み合わせ、取り組みます。
またシニア層の持つ能力、経験を発揮して頂くべく、生きがいとしての就労の場づくりにも取り組みます。

そしてさまざまなハンデを持つ方々が、生き生きと暮らせる社会の実現のため、様々な施策を講じます。

5.民間の力を活かした、これからの鹿児島市政

今後急速に進む少子高齢化・人口減少・扶助費の増大に対応するには、
その他の分野も含め「このまま」の政策立案ではなく、「これから」の緻密な政策立案が求められます。

私はデータに基づく政策立案（EBPM）を推進するとともに、政策評価を充実させ情報を公開することで、

市民や民間の目で政策立案を検証し、より良い知恵が集まる仕組みの構築を目指します。

またそこで得られた知見も活用し、「より少ない費用でより成果を出す」施策・事業に向けて既存事業の見直し、改善に取り組みます。

そして行政が抱える課題の中には、行政だけで考えるのではなく、民間の知見を活用した方がより良い解決ができる分野も多く存在すると思います。

そこで常設の「官民連携プラットフォーム」（仮称）を設置し、広く民間の知見を募るしくみを作ります。
あわせて、市役所の外部や民間の専門的な知見が特に必要とされる分野について、積極的に民間の専門人材の登用を進めます。